

## 平成 20 年 12 月期 中間決算短信

平成 20 年 8 月 22 日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社 上場取引所 大証二部・福証  
 コード番号 9656 URL <http://www.greenland.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江里口 俊文  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田畑 友三 TEL (0968) 66 - 2111  
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 9 月 30 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 9 月 2 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 6 月中間期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 ( % 表示は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 6 月中間期	3,720	6.0	44	-	107	-	70	-
19 年 6 月中間期	3,957	0.4	83	-	9	-	9	-
19 年 12 月期	7,917	2.7	117	33.8	29	-	70	18.3

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 6 月中間期	6.79	-
19 年 6 月中間期	0.88	-
20 年 12 月期	6.79	-

(参考) 持分法投資損益 20 年 6 月中間期 - 百万円 19 年 6 月中間期 10 百万円 19 年 12 月期 12 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 6 月中間期	22,726	9,920	43.7	966.08
19 年 6 月中間期	23,496	10,003	42.6	966.82
19 年 12 月期	23,299	10,053	43.1	971.63

(参考) 自己資本 20 年 6 月中間期 9,920 百万円 19 年 6 月中間期 10,003 百万円 19 年 12 月期 10,053 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 6 月中間期	59	124	275	148
19 年 6 月中間期	220	193	182	176
19 年 12 月期	631	35	640	358

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 12 月期	2.00	3.00	5.00
20 年 12 月期	2.00	3.00	5.00
20 年 12 月期(予想)			

### 3. 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

( % 表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,950	0.4	220	87.8	100	-	85	20.9	8.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 有

(注)詳細は、20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年6月中間期	10,346,683株	19年6月中間期	10,346,683株
	19年12月期	10,346,683株		
期末自己株式数	20年6月中間期	78,052株	19年6月中間期	152株
	19年12月期	152株		

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年6月中間期	2,239	6.5	62	-	69	-	46	-
19年6月中間期	2,395	3.1	15	-	15	-	35	128.1
19年12月期	4,701	4.9	71	-	76	-	32	74.7

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
20年6月中間期	4.54
19年6月中間期	3.48
19年12月期	3.17

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年6月中間期	22,899	11,833	51.7	1,152.42
19年6月中間期	23,089	11,975	51.9	1,157.44
19年12月期	22,950	11,942	52.0	1,154.29

(参考)自己資本 20年6月中間期 11,833百万円 19年6月中間期 11,975百万円 19年12月期 11,942百万円

2.20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	4,750	1.0	50	-	35	-	10	69.5	0.97

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想の数値は現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、今後の経済情勢、事業運営におけるさまざまな状況変化によって、実際の業績は上記予想の数値と異なる可能性があります。上記業績予想の前提条件その他関連事項については、添付資料の6～8ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間は、現在も深刻な影響を与えている食物原材料や原油など資源価格の高騰が、様々な物価の上昇を引き起こし、一般家庭に直接的な影響を与え、個人消費を減退させました。消費意欲の低下に併せ当社の主幹産業であるレジャー業を取り巻く環境も目まぐるしい変化を続けており、同業種のみならず、あらゆる施設との競合激化が益々高まっております。

このような状況のもと、グループ事業全体の売上高の増加を図るとともに、グループ各社、各部門が持てる力を存分に発揮し、経営効率化により収益性の向上を図り、健全経営を継続することで、企業価値の向上を目指してまいりました。また、営業部門において組織改革を行い、営業効率化の追求と競争原理の導入及び経費削減を図るなど、収益基盤の強化を図ってまいりました。しかしながら、ゴールデンウィークは天候に恵まれたものの、2月の厳しい寒さ、春休み及び6月の週末の度重なる悪天候の影響や、遊園地の春イベントが総じて不調でありましたことなどにより、当中間連結会計期間の売上高は 3,720 百万円（前中間連結会計期間比 237 百万円減）となり、損益面につきましては、営業損失 44 百万円（前中間連結会計期間営業利益 83 百万円）、経常損失 107 百万円（前中間連結会計期間経常利益 9 百万円）、中間純損失 70 百万円（前中間連結会計期間中間純損失 9 百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 【遊園地事業】

今春、九州の「グリーンランド遊園地」では、こども達に人気のテレビヒーローである仮面ライダーキバを主役とした「仮面ライダーキバ vs 仮面ライダー電王」を開催し、人気キャラクターが繰り広げる迫力のアクションショーは、こどもから大人の方まで幅広い世代に興奮と感動を提供いたしました。

さらに期間中の展示イベントとして、大人の男性層を中心に絶大な支持を誇る機動戦士ガンダムをテーマに「ガンダムワールド 2008 in GREENLAND」の開催や、春催事前半には「国立ポリショイ動物サーカス」を開催し、老若男女問わず楽しんでいただきました。

また、春催事に合わせて、グリーンランド遊園地を代表するジェットコースター「恐竜コースター GAO(ガオー)」の車両新規導入及びコースレイアウトの変更を行い、リニューアルオープンいたしました。さらに、ブームを巻き起こしているお笑い芸人のライブショーなどのイベントを積極的に開催し、集客に努めましたが、ゴールデンウィークは天候に恵まれたものの、春休みや6月の週末毎の天候不順による落ち込みをカバーすることは出来ず、また、春イベントが総じて不調でありました結果、利用者数は前中

間連結会計期間比 42,887 人減少の 375,443 人となり、売上高は前中間連結会計期間比 148 百万円減少の 1,542 百万円となりました。

また、4 月 19 日に開園した「北海道グリーンランド遊園地」におきましては、「2008 国立ポリショイ動物サーカス」を開催するとともに、重要期間でのキャラクターショーやコスプレカーニバル、さらには車のイベントなどを開催し、あらゆる客層をターゲットにした展開を図りましたが、4 月下旬から 6 月の遊園地営業期間におきまして、数少ない重要日である 4 月後半の週末やゴールデンウィーク後半の天候不順などが影響し、利用者数は前中間連結会計期間比 10,705 人減少の 63,150 人となり、売上高も前中間連結会計期間比 30 百万円減少の 241 百万円となりました。

なお、遊園地に隣接するバラ園やパークゴルフ場をはじめとする、いわみざわ公園の運営管理受託業務を着実にっております。

その他に、「北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)」や大牟田市の「モビリティおおむた」につきましては、天候不良の影響もあり利用者数、売上高ともに伸び悩みました。

その結果、遊園地事業につきましては、利用者数は前中間連結会計期間比 58,811 人減少の 485,258 人となり、売上高は前中間連結会計期間比 188 百万円減少の 1,862 百万円となりました。損益面におきましては、営業利益で前中間連結会計期間比 109 百万円減少の 17 百万円となりました。

#### 【ゴルフ事業】

「グリーンランドリゾート72」として当社3ゴルフ場(グリーンランドリゾートゴルフコース・大牟田ゴルフ場・広川ゴルフ場)を総合的にアピールし、また昨年より韓国の蔚山カントリークラブとの相互施設利用契約を締結するなど、様々な話題性を打ち出し集客に努めるとともに、多彩なオープンコンペの開催やコース内の徹底した整備を実施し、お客様に快適にプレーしていただくことを第一に考え、顧客満足度向上に努めました。また、ショップでの販売グッズ及びレストランメニューを充実させることでゴルフ場全体の売上高増加を図りました。

以上のように、利用者数ならびに売上高増加に向けた様々な取り組みを行いました結果、大牟田・広川ゴルフ場は利用者数・売上高ともに昨年より増加いたしました。ただし、グリーンランドリゾートゴルフコースでは6月の天候不順の影響もあり、利用者数・売上高ともに減少いたしました。

その結果、ゴルフ事業につきましては、利用者数は前中間連結会計期間比 22 人減少の 85,243 人、売上高は前中間連結会計期間比 1 百万円増加の 611 百万円となりました。損益面におきましては、営業利益で前中間連結会計期間比 10 百万円増加の 27 百万円となりました。

### 【ホテル事業】

ホテルブランカにおきましては、宿泊ゴルフパックの充実や日帰りプランの販売、さらには建物屋上の緑化を推進し、断熱効果の向上など環境への配慮と新たな快適空間の創出等により話題性を高め、集客を図りましたが、春休みや6月の週末毎の悪天候により遊園地を目的とする宿泊者数の減少が響き、宿泊者数は前中間連結会計期間に比べ減少いたしました。

また、ホテルヴェルデにおきましては、ブランカ同様に遊園地を目的とした宿泊者数及び韓国からの宿泊者数が減少しました。料飲部門においてはバイキングメニューの定期的な刷新などリピーター対策を積極的に行いましたが、宿泊者数の減少は料飲部門にも影響を与える形となり減少いたしました。宴会部門においては積極的なフェアや地域営業の実施、さらに会場設備の一新など付加価値を高めたことが奏功し、婚礼件数こそ前年に満たなかったものの1件あたりの売上高が大幅に向上した結果、部門の売上高を大きく伸ばしました。

ホテルサンプラザでは、婚礼においては6月にガーデンウェディングが好評のうちに開催されるなど、今後に向けた明るい話題はあったものの、宿泊料飲部門が全体的に不調となり、宿泊者数及び宴会件数ともに減少いたしました。

その結果、ホテル事業につきましては、宿泊者数は前中間連結会計期間比 3,620 人減少の 43,405 人となり、売上高は前中間連結会計期間比 41 百万円減少の 955 百万円となりました。損益面におきましては、営業利益で前中間連結会計期間比 2 百万円減少の 3 百万円となりました。

### 【不動産事業】

土地賃貸におきましては、賃貸物件の減少などの影響があり、売上高は前中間連結会計期間比 9 百万円減少の 80 百万円となりました。損益面におきましては、営業利益で前中間連結会計期間比 24 百万円減少の 18 百万円となりました。

なお、グリーンランド開発(株)不動産部門において、荒尾市すみれ町の宅地開発事業で総面積 20,181 m<sup>2</sup>の内、売却先 2 件および荒尾市に対する寄付として 18,405 m<sup>2</sup>を処分いたしました。売却価格は 412 百万円、売却損益は特別利益である固定資産売却益の内、0 百万円を計上しました。

### 【土木・建設資材事業】

土木・建設資材事業におきましては、建設資材販売の増加により、売上高は前連結会計期間比 2 百万円増加の 195 百万円となりました。損益面におきましては、営業利益で前中間連結会計期間比 6 百万円減少の 31 百万円となりました。

## 【その他の事業】

その他の事業におきまして、労働者派遣事業は地元企業への派遣などの実績も着実に上がりましたが、ゴルフコンペ商品取扱いなどのギフト販売が減少し、売上高は前中間連結会計期間比 1 百万円減少の 15 百万円となりました。損益面におきましては、営業利益で前中間連結会計期間比 1 百万円増加の 3 百万円となりました。

### 2) 当期の見通し

原油価格の高騰に端を発した物価上昇による国内市場景気の減退感及び家計消費の冷え込みなどに加え、レジャーの多様化による競争激化はますます進んでいくものと予想されます。このような状況のもと、当社グループにおいては、一貫した「お客様第一主義」を掲げ顧客満足度向上に努めるとともに、目まぐるしく変化する市場のニーズを読み取り、当社ならではの商品開発やサービスを実践することで付加価値を高め、事業を推進してまいります。

各事業における具体的な施策は次のとおりであります。

## 【遊園地事業】

九州の「グリーンランド遊園地」では 7 月 20 日に「さのよいファイヤーカーニバル with 荒炎祭」を開催し、名物の 8,000 発の花火一気上げと総数 60 チームによる「さのよい踊り」の競演に加え、荒尾市が開催する夏祭り「あらお荒炎祭」の第 15 回目を記念して当遊園地内で併催し、例年以上の多くのお客様に楽しんでいただきました。

また、7 月 19 日から 8 月 31 日にかけて、全国初のイベントとなる「ポケモン DP うきうきアドベンチャー」を開催し、夏休みの子供たちを中心に集客を図ります。さらに、8 月には夜間営業において、園内のイルミネーションを充実させ、幻想的な空間を創出するとともに、ウェブ上のランキングサイトにおいて、九州でこの夏行きたいプール第 1 位に選ばれるなど、一定の評価をいただいている園内の大型プール施設「ウォーターパーク」では、「トゥリトネスショー」と題したシンクロナイズドスイミングショーを開催いたします。加えて、9 月には、大花火大会「第 5 回タマホームスペシャル 2008 花火物語」(9 月 13 日)、有名アーティスト AquaTimez などによるコンサート「Rainbow Tracks 2008」(9 月 27 日)、遊具数日本一をアピールするために 68 機種の遊具を利用した遊具祭り「目指せ! グリーンランド制覇 チャレンジ グリーンランド」(9 月 6 日~9 月 28 日)を開催します。そして 10 月 4 日から 11 月 30 日には「エキサイティングバイクサーカス(仮称)」と題する世界各国で活躍しているバイクスタントチームの迫力あるショーを開催するなど、年末のカウントダウンイベントにかけて、様々なイベントを企画し、遊園地の魅力作り及び話題性を高め、集客に努めてまいります。

「北海道グリーンランド遊園地」におきましても、7 月 19 日より 10 月 26 日にかけて「中国スーパー雑技団」のショーに加え、夏休みの週末やお盆には人気シリーズ「炎神

戦隊ゴーオンジャーvs 仮面ライダー電王」ライブショー、9 月 14 日・15 日には「Yes! ブリキユア 5 gogo!」キャラクターショー、さらに継続開催により認知度を高め、ファン層を拡大し集客しているコスプレイベントやカーイベントなどを要所に開催するなど、多種多様なイベントの実施により、集客に繋がるよう邁進してまいります。

さらに、花火大会などを繰り広げ、幅広い世代の集客も図ってまいります。

また、スキー場におきましては、学校団体をメインに積極的な営業セールス活動を実施し、集客に努めてまいります。

その他、「モビリティおおむた」では、様々な大会やイベントを活発に開催し、ファンに根強い人気のサーキット場として大いにアピールし、新規利用者の促進を図り集客拡大に努めてまいります。

### 【ゴルフ事業】

グリーンランドリゾートゴルフコースにおきまして、利用に応じて特典ポイントがたまる「グリーンランドリゾートゴルフコース友の会」という会員組織を立ち上げております。これにより既存ゴルファーの利用促進に加え、顧客の新規開拓を図り、さらには大牟田・広川両メンバーズゴルフ場の割引特典を盛り込み、「グリーンランドリゾート 72」を積極的にアピールし、3 ゴルフ場 72 ホールのスケールメリットを継続して打ち出し、集客に努めてまいります。

大牟田・広川両メンバーズゴルフ場におきましては、コンペルールの新設等施設の充実や、コンペ獲得やビジター誘客等を積極的に行い売上高の増加を図るとともに、オンラインゴルフ場予約サイト楽天 GORA への予約登録を行い、顧客の新規開拓にも努めてまいります。さらに、コースの改良や、スタッフの温かいおもてなしサービスに引き続き注力し、お客様満足度を高めてまいります。

また、活況化している韓国からの利用者の誘致活動を一層積極的に推進してまいります。

### 【ホテル事業】

ホテルブランカにおきましては、立地条件のメリットを活かし、宿泊者は遊園地やウォーターパーク（プール）が無料で利用できることをアピールポイントとした夏休みプランの販売促進をはじめ、シエロガーデン（屋上緑地エリア）で展開するオリジナル商品の開発に努めるなど、ブランカの独自性を高め、特色あるホテルを目指し、売上高増加を図ります。

ホテルヴェルデにおきましては、季節ごとの宿泊プランや当ホテルの立地を活かし、周辺施設、観光地とのタイアップ企画を展開するなど、宿泊客獲得に向けた積極的な企画を立ててまいります。また、婚礼やレストランについても、斬新な企画やオリジナリティあふれたサービスを実践し、顧客満足度を高め、一層の集客を図ります。なお、ホ

テルヴェルデ・ブランカ共通の宿泊予約センターを新設し予約獲得の効率化を図っておりますが、今後もこの一元化した機能を活かし、お客様の多様なニーズに対応できる体制を整えてまいります。

また、ホテルサンプラザにおきましては、遊園地利用のお客様を着実に取り込んで宿泊者数の増加を目指すとともに、宿泊や宴会利用の積極的なセールス活動を実施し、売上高増加を図ります。また、婚礼においてはバラ園で開催するガーデンウェディングなど当社オリジナルプランの一層のアピールを行い、新規客の獲得に向けた活動を展開してまいります。

#### 【不動産事業】

グリーンランドリゾート周辺は土地開発ラッシュが続き、近年見られる、荒尾市内における当リゾート周辺地域への人口集中化も加速しており、特に北地区開発エリアでは、高齢者専用賃貸住宅の建設による福祉ゾーンの伸展や、大規模小売店舗との事業用定借契約（予約契約）も完了し、リゾートエリアの不動産価値は今後益々高まっていくものと予想されます。今後も企業や店舗の誘致に努める中で、訴求力の強いテナントの誘致を実現し、他の新規テナントへの土地賃貸促進に繋げてまいります。

#### 【土木・建設資材事業】

建設資材の販売・運搬については、着実に受注を獲得していくとともに、新たな資材販売についても情報ネットワークを構築しながら取り組み、今後の事業基盤の安定化を図ってまいります。

#### 【その他の事業】

地域における職場の雇用情勢を常にキャッチし、ますます多様化する労働形態に即した人材の収集に努め、地域職場のニーズに対応した労働者派遣事業を推進してまいります。また、保険代理業及びギフト販売については、これまで以上に弛まぬ営業活動を行い、新規顧客の獲得を図ってまいります。

当社グループ同は、経営資源の有効活用を推進し、経営基盤の安定化を図るとともに、グループ丸となって顧客の獲得に取り組み、さらには顧客満足度を高める付加価値の創出に全力をもって取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高 7,950 百万円(前期比 0.4%増)、営業利益 220 百万円(前期比 87.8%増)、経常利益 100 百万円(前期比 - %増)、当期純利益 85 百万円(前期比 20.9%増)を見込んでおります。



( 2 ) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて流動資産が 209 百万円、固定資産が 363 百万円減少したことなどにより、572 百万円減少の 22,726 百万円となりました。流動資産の減少は、現金及び預金の減少、固定資産の減少は減価償却費と土地の売却による減少が主な要因です。

負債合計は、借入金や長期預り金の減少などにより 440 百万円減少の 12,805 百万円となりました。

また、純資産は利益剰余金の減少など 132 百万円減少の 9,920 百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は投資活動によるキャッシュ・フローで 124 百万円増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローで 59 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで 275 百万円減少したことにより、前中間連結会計期間末に比べ 27 百万円減少し、148 百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果減少した資金は、59 百万円(前中間連結会計期間に比べ 279 百万円減少)となりました。これは主に、減価償却費により 222 百万円資金が増加したものの、税金等調整前当期中間純損失により 101 百万円減少し、未払金の減少により 125 百万円資金が減少したためであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果得られた資金は、124 百万円(前中間連結会計期間に比べ 318 百万円増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で 271 百万円資金が減少したものの、有形固定資産の売却(宅地開発事業土地売却外)による収入により 425 百万円資金が増加したためであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果減少した資金は、275 百万円(前中間連結会計期間に比べ 92 百万円減少)となりました。これは主に、長期預り金の減少により 114 百万円、社債償還により 86 百万円、配当金の支払により 31 百万円、自己株式取得により 26 百万円、資金がそれぞれ減少したためであります。

( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、連結の配当性向 30%以上を目処とし、あわせて安定的な剰余金の配当に配慮していくことといたしております。

内部留保金の用途につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。

なお、当中間期の配当金につきましては、1株につき2円といたしました。

## 2. 企業集団等の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社並びにその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の販売・運搬等を行い、また、その他の事業として労働者派遣業、生損保保険代理店等営業業務、都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、西部瓦斯株式会社につきましては、間接所有を含め当社の発行済株式数の24.21%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

### 【遊園地事業】

グリーンランド(九州)	当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内3店舗を、当社より受託して運営しております。
モビリティおおむた(九州)	グリーンランド開発株式会社が当施設を経営しております。
北海道グリーンランド遊園地	空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。
北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)	空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。

### 【ゴルフ事業】

グリーンランドリゾートゴルフコース	当社が当ゴルフ場を経営しており、飲食部門を有明リゾートシティ株式会社が受託し運営しております。
有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。
久留米カントリークラブ広川ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。

### 【ホテル事業】

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルプランカ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
北海道グリーンランドホテルサンブラザ	空知リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

### 【不動産事業】

不動産	当社が不動産の売買・賃貸を行っております。
-----	-----------------------

### 【土木・建設資材事業】

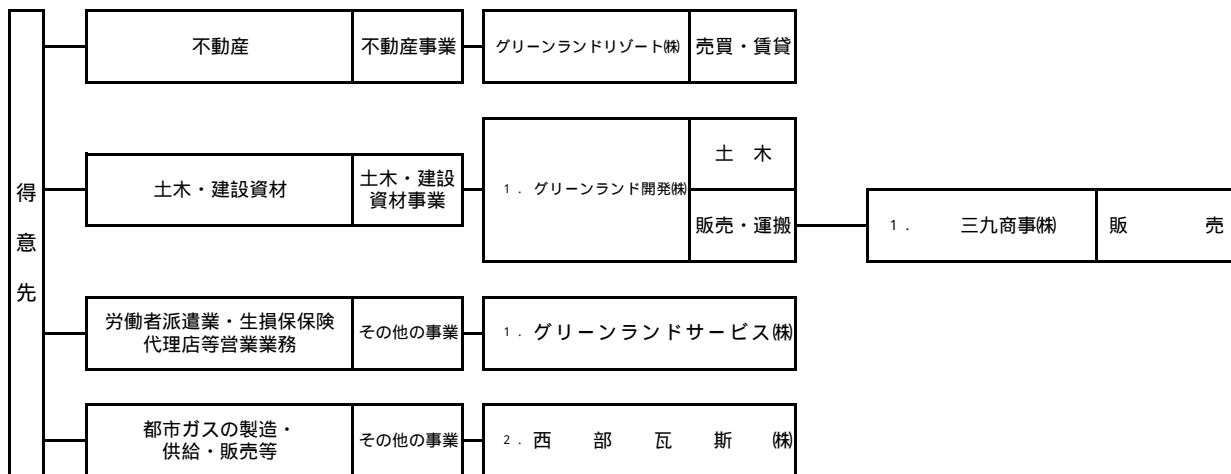
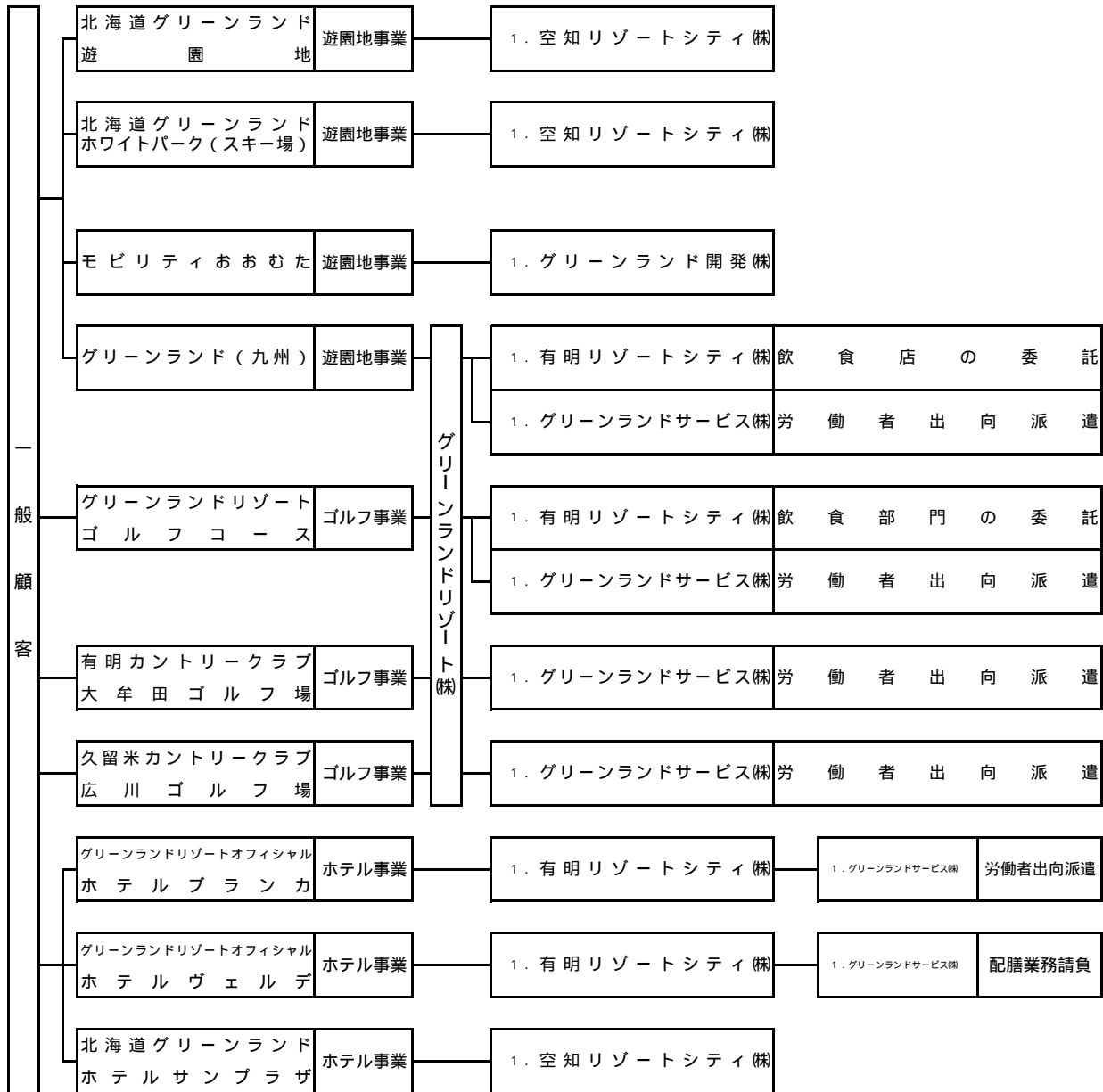
建設資材の販売・運搬事業	グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材の販売・運搬しており、三九商事株式会社も一部販売を行っております。
--------------	---

### 【その他の事業】

労働者派遣業・生損保保険代理店業等	グリーンランドサービス株式会社が労働者派遣業・生損保保険代理店業務等の営業業務を行っております。
都市ガスの製造・供給・販売等	西部瓦斯株式会社が都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

当中間連結会計期間末現在



(注) 1. 連結子会社  
2. その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

私たちは、事業を通して「夢や感動を与える企業」でありたいと願ひ続けております。創業以来現在まで、たゆまぬ創造・革新によってお客様に常に満足を提供することを心がけてまいりました。これからも斬新な発想と実行力をもって、新たな挑戦を試み、あらゆる世代の方々がそれぞれの夢や感動を一層享受できるように取り組んでまいります。

また、企業として利益の確保に向けた経営を進めていくことはもちろんのこと、社会的責任を自覚の上、法令の遵守や倫理に則った企業活動を実践し、地域発展への貢献にも努め、すべてのステークホルダーから「信頼」される企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成 19 年 12 月期決算短信(平成 20 年 2 月 22 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.greenland.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

[http://www.ose.or.jp/listed/lc\\_jkdt.shtml?cp\\_code=9656](http://www.ose.or.jp/listed/lc_jkdt.shtml?cp_code=9656)

4 . 中間連結財務諸表

( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円:百万円未満切捨 )

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	181		149		362	
2. 受取手形及び売掛金	276		221		214	
3. たな卸資産	627		558		568	
4. その他	109		192		182	
貸倒引当金	9		11		9	
流動資産合計	1,184	5.0	1,109	4.9	1,318	5.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	6,075		5,790		5,945	
2. 土地	14,730		14,317		14,591	
3. その他	600		632		594	
有形固定資産合計	21,406	91.1	20,740	91.3	21,130	90.7
(2) 無形固定資産						
1. のれん	11		-		-	
2. その他	241		239		240	
無形固定資産合計	252	1.1	239	1.0	240	1.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	235		225		200	
2. その他	426		421		419	
貸倒引当金	10		10		10	
投資その他の資産合計	651	2.8	636	2.8	608	2.6
固定資産合計	22,310	95.0	21,616	95.1	21,980	94.3
繰延資産	2	0.0	-	0.0	-	-
資産合計	23,496	100.0	22,726	100.0	23,299	100.0

(単位：百万円:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	44		43		76	
2. 営業未払金	100		104		89	
3. 1年内償還予定の社債	172		172		172	
4. 短期借入金	3,867		3,560		3,873	
5. 未払法人税等	27		20		18	
6. その他	421		394		612	
流動負債合計	4,632	19.7	4,295	18.9	4,843	20.8
固定負債						
1. 社債	344		172		258	
2. 長期借入金	3,581		3,612		3,317	
3. 長期預り金	4,701		4,495		4,609	
4. 退職給付引当金	56		53		51	
5. 役員退任慰労引当金	49		49		49	
6. 負ののれん	-		2		3	
7. その他	128		124		113	
固定負債合計	8,860	37.7	8,510	37.4	8,402	36.1
負債合計	13,493	57.4	12,805	56.3	13,246	56.9
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	4,180	17.8	4,180	18.4	4,180	17.9
2. 資本剰余金	4,767	20.3	4,767	21.0	4,767	20.5
3. 利益剰余金	1,033	4.4	990	4.3	1,091	4.7
4. 自己株式	0	0.0	26	0.0	0	0.0
株主資本合計	9,981	42.5	9,912	43.7	10,039	43.1
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	22	0.1	8	0.0	13	0.0
評価・換算差額等合計	22	0.1	8	0.0	13	0.0
純資産合計	10,003	42.6	9,920	43.7	10,053	43.1
負債純資産合計	23,496	100.0	22,726	100.0	23,299	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成19年1月1日 (至平成19年6月30日)		自平成20年1月1日 (至平成20年6月30日)		自平成19年1月1日 (至平成19年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	3,957	100.0	3,720	100.0	7,917	100.0
売上原価	3,544	89.6	3,436	92.4	7,155	90.4
売上総利益	413	10.4	284	7.6	761	9.6
販売費及び一般管理費	329	8.3	328	8.8	644	8.1
営業利益(損失)	83	2.1	44	1.2	117	1.5
営業外収益	12	0.3	10	0.3	19	0.2
1. 受取利息	0		0		0	
2. 受取配当金			1		1	
3. 資産賃貸収入	3		3		4	
4. 雑収入	8		5		13	
営業外費用	85	2.2	72	2.0	166	2.1
1. 支払利息	72		72		147	
2. 持分法による投資損失	10				12	
3. 雑損失	2		0		7	
経常利益(損失)	9	0.2	107	2.9	29	0.4
特別利益	3	0.1	10	0.3	120	1.5
1. 固定資産売却益			7		103	
2. 投資有価証券売却益					10	
3. 貸倒引当金戻入益			1			
4. その他	3		1		7	
特別損失	9	0.2	4	0.1	19	0.2
1. 固定資産除売却損	0		4		2	
2. 投資有価証券評価損	5				13	
3. 関係会社清算損	3				3	
4. その他			0			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	3	0.1	101	2.7	71	0.9
法人税、住民税及び事業税	12	0.3	6	0.2	14	0.1
法人税等調整額	0	0.0	37	1.0	13	0.1
中間(当期)純利益(純損失)	9	0.2	70	1.9	70	0.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) (単位:百万円:百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年12月31日 残高	4,180	4,767	1,073	0	10,021	16	16	10,037
中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当			31		31			31
中間純損失			9		9			9
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						5	5	5
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	-	40	-	40	5	5	34
平成19年6月30日 残高	4,180	4,767	1,033	0	9,981	22	22	10,003

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) (単位:百万円:百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年12月31日 残高	4,180	4,767	1,091	0	10,039	13	13	10,053
中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当			31		31			31
中間純損失			70		70			70
自己株式の取得				26	26			26
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						4	4	4
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	-	101	26	127	4	4	132
平成20年6月30日 残高	4,180	4,767	990	26	9,912	8	8	9,920



前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年12月31日 残高	4,180	4,767	1,073	0	10,021	16	16	10,037
連結会計年度中 の変動額								
剰余金の配当			51		51			51
当期純利益			70		70			70
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						3	3	3
連結会計年度中 の変動額合計	-	-	18	-	18	3	3	15
平成19年12月31日 残高	4,180	4,767	1,091	0	10,039	13	13	10,053

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		自 平成19年 1月 1日 ( 至 平成19年 6月30日 )	自 平成20年 1月 1日 ( 至 平成20年 6月30日 )	連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成19年 1月 1日 ( 至 平成19年12月31日 )
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		3	101	71
減価償却費		212	222	428
のれん償却額		14	0	29
投資有価証券評価損		5		13
退職給付引当金の増減額(減少額)		0	2	5
役員退任慰労引当金の減少額		23		23
貸倒引当金の増減額(減少額)		3	2	3
受取利息及び受取配当金		1	1	2
支払利息		72	72	147
持分法による投資損失(利益)		10		12
投資有価証券売却益				10
固定資産売却益			7	103
固定資産除売却損		0	4	2
売上債権の増減額(増加額)		64	6	3
たな卸資産の減少額		10	10	50
仕入債務の増減額(減少額)		44	18	23
未払金の増減額(減少額)		14	125	154
未払消費税等の増減額(減少額)		0	4	1
その他		37	60	19
小計		252	3	759
利息及び配当金の受取額		32	1	35
利息の支払額		70	73	147
法人税等の支払額		18	4	40
法人税等の還付額		23	21	23
営業活動によるキャッシュ・フロー		220	59	631
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		4	2	7
定期預金の払出による収入		6	6	9
有価証券の取得による支出		0	0	0
有価証券の売却等による収入		0	0	0
有形固定資産の取得による支出		103	271	174
有形固定資産の売却による収入			425	267
投資有価証券の取得による支出		34	34	34
投資有価証券の売却による収入				13
短期貸付による支出		53		52
長期貸付による支出		5		5
その他		1	2	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		193	124	35
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(純減少額)		144	50	84
長期借入れによる収入		600	1,440	1,238
長期借入金の返済による支出		698	1,507	1,534
社債の償還による支出		86	86	172
長期預り金による収入		0	0	0
長期預り金の返済による支出		109	114	201
自己株式の取得による支出			26	
配当金の支払額		31	31	51
その他		1		3
財務活動によるキャッシュ・フロー		182	275	640
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		155	209	26
現金及び現金同等物の期首残高		332	358	332
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		176	148	358

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、グリーンランドサービス株式会社、グリーンランド開発株式会社、三九商事株式会社、空知リゾートシティ株式会社、有明リゾートシティ株式会社の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法

その他 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 10～60年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これにより売上総利益は23百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引等調整前中間純損失がそれぞれ23百万円増加しております。

2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

3) 役員退任慰労引当金

当社及び役員退任慰労引当金を計上している連結子会社は、役員の退任慰労金の支給について、平成18年2月24日開催の取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 営業外収益の「受取配当金」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は0百万円であり、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。
2. 特別利益の「貸倒引当金戻入益」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」の金額は0百万円、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」の金額は0百万円であり、それぞれ特別利益の「その他」に含めて表示しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,967百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,271百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,153百万円
2. 保証債務 79百万円	2. 保証債務 52百万円	2. 保証債務 64百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,346	-	-	10,346
合計	10,346	-	-	10,346
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	31	3	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月31日 取締役会	普通株式	20	利益剰余金	2	平成19年6月30日	平成19年9月4日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,346	-	-	10,346
合計	10,346	-	-	10,346
自己株式				
普通株式	0	77	-	78
合計	0	77	-	78

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	31	3	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	20	利益剰余金	2	平成20年6月30日	平成20年9月2日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,346	-	-	10,346
合計	10,346	-	-	10,346
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	31	3	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月31日 取締役会	普通株式	20	2	平成19年6月30日	平成19年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	31	利益剰余金	3	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成19年1月1日 (至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 自平成20年1月1日 (至平成20年6月30日)	前連結会計年度 自平成19年1月1日 (至平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 181 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4 現金及び現金同等物 176	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 149 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0 現金及び現金同等物 148	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 362 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4 現金及び現金同等物 358
2 重要な非資金取引の内容 短期・長期貸付金に対する代物弁済による固定資産の取得額 建物及び構築物 288百万円	2	2 重要な非資金取引の内容 短期・長期貸付金に対する代物弁済による固定資産の取得額 建物及び構築物 288百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自平成19年1月1日 (至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 自平成20年1月1日 (至平成20年6月30日)	前連結会計年度 自平成19年1月1日 (至平成19年12月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	百万円	その他 (機械装置等)	275	74	200	1年内	45百万円	1年超	154百万円	合 計	200百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	百万円	その他 (機械装置等)	304	96	208	1年内	48百万円	1年超	159百万円	合 計	208百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	百万円	その他 (機械装置等)	279	97	181	1年内	43百万円	1年超	138百万円	合 計	181百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																	
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																	
その他 (機械装置等)	275	74	200																																																																	
1年内	45百万円																																																																			
1年超	154百万円																																																																			
合 計	200百万円																																																																			
支払リース料	21百万円																																																																			
減価償却費相当額	21百万円																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																	
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																	
その他 (機械装置等)	304	96	208																																																																	
1年内	48百万円																																																																			
1年超	159百万円																																																																			
合 計	208百万円																																																																			
支払リース料	27百万円																																																																			
減価償却費相当額	27百万円																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																	
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																	
その他 (機械装置等)	279	97	181																																																																	
1年内	43百万円																																																																			
1年超	138百万円																																																																			
合 計	181百万円																																																																			
支払リース料	44百万円																																																																			
減価償却費相当額	44百万円																																																																			

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	土木・建設 資材事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	2,050	610	997	89	193	16	3,957	-	3,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	6	83	0	10	41	144	(144)	-
計	2,053	617	1,080	90	203	58	4,102	(144)	3,957
営業費用	1,926	600	1,074	46	166	55	3,869	4	3,873
営業利益	126	16	6	43	37	2	232	(148)	83

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	土木・建設 資材事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	1,862	611	955	80	195	15	3,720	-	3,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	8	70	0	7	41	129	(129)	-
計	1,864	619	1,025	81	202	56	3,850	(129)	3,720
営業費用	1,847	592	1,022	62	170	52	3,748	16	3,764
営業利益(損失)	17	27	3	18	31	3	101	(146)	44

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	土木・建設 資材事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	3,908	1,261	2,083	226	404	31	7,917	-	7,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	13	161	0	27	83	292	(292)	-
計	3,914	1,275	2,245	226	432	114	8,209	(292)	7,917
営業費用	3,827	1,220	2,157	149	338	104	7,798	1	7,799
営業利益	86	54	87	77	94	10	411	(294)	117

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

遊園地事業 —— グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)

ゴルフ事業 —— グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場

ホテル事業 —— グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ

不動産事業 —— 不動産の賃貸、売買

土木・建設資材事業 —— 建設資材の販売・運搬等

その他事業 —— 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社管理部門に係る費用です。

前中間連結会計期間 142百万円

当中間連結会計期間 138百万円

前連結会計年度 280百万円



2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円:百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	168	205	37
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	0	0	0
(3) その他			
合計	169	206	37

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	19
関係会社株式 非上場株式	10

(当中間連結会計期間末)(平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円:百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	194	208	14
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	0	0	0
(3) その他			
合計	194	209	14

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	17
関係会社株式 非上場株式	

(前連結会計年度末)(平成19年12月31日現在)

1. 其他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円:百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	160	183	22
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	0	0	0
(3) その他			
合計	161	184	22

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
其他有価証券 非上場株式 関係会社株式 非上場株式	17

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成20年6月30日現在)

該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 1株当たり純資産額 966.82円	1. 1株当たり純資産額 966.08円	1. 1株当たり純資産額 971.63円
2. 1株当たり中間純損失 0.88円	2. 1株当たり中間純損失 6.79円	2. 1株当たり当期純利益 6.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載していません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(純損失)(百万円)	9	70	70
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失)(百万円)	9	70	70
期中平均株式数(千株)	10,346	10,319	10,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成19年6月30日現在)		(平成20年6月30日現在)		(平成19年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	87		55		201	
2. 売掛金	99		72		60	
3. たな卸資産	4		8		5	
4. 販売用不動産	563		497		498	
5. その他	297		363		339	
貸倒引当金	1		1		0	
流動資産合計	1,050	4.6	995	4.4	1,104	4.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1,222		1,163		1,196	
2. 構築物	1,033		966		1,009	
3. 土地	13,699		13,562		13,560	
4. その他	273		342		254	
有形固定資産計	16,228	70.3	16,035	70.0	16,021	69.8
(2) 無形固定資産	281	1.2	277	1.2	279	1.2
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式	2,130		2,237		2,237	
2. 関係会社長期貸付金	3,087		3,042		3,026	
3. その他	311		313		282	
貸倒引当金	1		2		2	
投資その他の資産計	5,527	23.9	5,591	24.4	5,545	24.2
固定資産合計	22,037	95.4	21,904	95.6	21,845	95.2
繰延資産	2	0.0	-	-	-	-
資産合計	23,089	100.0	22,899	100.0	22,950	100.0

(単位 百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成19年6月30日現在)		(平成20年6月30日現在)		(平成19年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
( 負債の部 )						
流動負債						
1. 買掛金	3		3		5	
2. 営業未払金	69		60		78	
3. 1年内償還予定の社債	172		172		172	
4. 短期借入金	1,990		1,960		1,930	
5. 1年内返済予定の長期借入金	1,004		1,257		1,102	
6. 未払法人税等	13		13		8	
7. その他	250		235		401	
流動負債合計	3,502	15.1	3,702	16.1	3,698	16.1
固定負債						
1. 社債	344		172		258	
2. 長期借入金	2,380		2,514		2,272	
3. 長期預り金	4,725		4,519		4,633	
4. 退職給付引当金	1		6			
5. 役員退任慰労引当金	48		48		48	
6. その他	110		103		96	
固定負債合計	7,611	33.0	7,363	32.2	7,309	31.9
負債合計	11,114	48.1	11,066	48.3	11,007	48.0
( 純資産の部 )						
株主資本						
1. 資本金	4,180	18.1	4,180	18.2	4,180	18.2
2. 資本剰余金						
(1)資本準備金	4,767	20.7	4,767	20.8	4,767	20.7
資本剰余金合計						
3. 利益剰余金						
(1)利益準備金	169		169		169	
(2)その他利益剰余金	2,835		2,733		2,811	
固定資産圧縮積立金	0		0		0	
別途積立金	2,680		2,680		2,680	
繰越利益剰余金	154		52		130	
利益剰余金合計	3,005	13.0	2,903	12.7	2,981	13.0
4. 自己株式	0	0.0	26	0.1	0	0.0
株主資本合計	11,952	51.8	11,824	51.6	11,929	51.9
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	22	0.1	9	0.1	13	0.1
評価・換算差額等合計	22	0.1	9	0.1	13	0.1
純資産合計	11,975	51.9	11,833	51.7	11,942	52.0
負債・純資産合計	23,089	100.0	22,899	100.0	22,950	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成19年1月 1日 (至平成19年6月30日)		当中間会計期間 自平成20年1月 1日 (至平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 自平成19年 1月 1日 (至平成19年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	2,395	100.0	2,239	100.0	4,701	100.0
売上原価	2,150	89.8	2,074	92.6	4,321	91.9
売上総利益	245	10.2	165	7.4	380	8.1
販売費及び一般管理費	229	9.6	227	10.1	451	9.6
営業利益(損失)	15	0.6	62	2.7	71	1.5
営業外収益	47	2.0	42	1.8	92	1.9
1.受取利息	28		29		58	
2.受取配当金	0		1		1	
3.受取補償金	10		5		20	
4.雑収入	8		6		12	
営業外費用	47	2.0	49	2.2	98	2.0
1.支払利息	45		49		94	
2.雑損失	2		0		4	
経常利益(損失)	15	0.6	69	3.1	76	1.6
特別利益	33	1.4	1	0.1	138	2.9
1.固定資産売却益	-		0		103	
2.受取配当金	31		-		33	
3.その他	1		0		1	
特別損失	9	0.4	3	0.1	17	0.4
1.固定資産除売却損	0		3		0	
2.投資有価証券評価損	5		-		13	
3.関係会社清算損	3		-		3	
税引前中間(当期)純利益(損失)	40	1.6	71	3.1	44	0.9
法人税、住民税及び事業税	4	0.1	3	0.1	8	0.2
法人税等調整額	0	0.0	28	1.2	3	0.1
中間(当期)純利益(損失)	35	1.5	46	2.0	32	0.6

( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	株主資本							利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年12月31日残高	4,180	4,767	4,767	169	0	2,650	179	3,000
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							31	31
中間純利益							35	35
別途積立金の積立						30	30	-
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	0	30	25	4
平成19年6月30日残高	4,180	4,767	4,767	169	0	2,680	154	3,005

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年12月31日残高	0	11,948	17	17	11,965
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		31			31
中間純利益		35			35
別途積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			5	5	5
中間会計期間中の変動額合計	-	4	5	5	10
平成19年6月30日残高	0	11,952	22	22	11,975



当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	株主資本							利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年12月31日残高	4,180	4,767	4,767	169	0	2,680	130	2,981
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							31	31
中間純損失							46	46
自己株式の取得								-
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	0	-	77	77
平成20年6月30日残高	4,180	4,767	4,767	169	0	2,680	52	2,903

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年12月31日残高	0	11,929	13	13	11,942
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		31			31
中間純損失		46			46
自己株式の取得	26	26			26
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			4	4	4
中間会計期間中の変動額合計	26	104	4	4	109
平成20年6月30日残高	26	11,824	9	9	11,833

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	株主資本							利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年12月31日残高	4,180	4,767	4,767	169	0	2,650	179	3,000
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							51	51
当期純利益							32	32
別途積立金の積立						30	30	-
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	0	30	48	18
平成19年12月31日残高	4,180	4,767	4,767	169	0	2,680	130	2,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年12月31日残高	0	11,948	17	17	11,965
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		51			51
当期純利益		32			32
別途積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			3	3	3
事業年度中の変動額合計	-	18	3	3	22
平成19年12月31日残高	0	11,929	13	13	11,942

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品 先入先出法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

主な耐用年数

建物 15～48年

構築物 10～30年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これにより売上総利益は18百万円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ18百万円減少しております。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給について、平成18年2月24日開催の取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前事業年度末 (平成19年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,653百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,793百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,740百万円
2.保証債務 1,953百万円	2.保証債務 1,197百万円	2.保証債務 1,795百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	0	77	-	78
合計	0	77	-	78

(注)普通株式の自己株式数の増加77千株は、平成20年1月31日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(リース取引関係)

前中間会計期間 自平成19年 1月 1日 ( 至平成19年 6月30日 )	当中間会計期間 自平成20年 1月 1日 ( 至平成20年 6月30日 )	前事業年度 自平成19年 1月 1日 ( 至平成19年 12月31日 )																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (ソフトウェア等)</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	その他 (ソフトウェア等)	107	51	56	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (ソフトウェア等)</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	その他 (ソフトウェア等)	78	39	38	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (ソフトウェア等)</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	その他 (ソフトウェア等)	107	60	47
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
その他 (ソフトウェア等)	107	51	56																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
その他 (ソフトウェア等)	78	39	38																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
その他 (ソフトウェア等)	107	60	47																																			
取得価格相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 7 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 8 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合 計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>5 6 百万円</b></td> </tr> </table>	1年内	1 7 百万円	1年超	3 8 百万円	<b>合 計</b>	<b>5 6 百万円</b>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 6 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合 計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>3 8 百万円</b></td> </tr> </table>	1年内	1 1 百万円	1年超	2 6 百万円	<b>合 計</b>	<b>3 8 百万円</b>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 4 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 2 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合 計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>4 7 百万円</b></td> </tr> </table>	1年内	1 4 百万円	1年超	3 2 百万円	<b>合 計</b>	<b>4 7 百万円</b>																		
1年内	1 7 百万円																																					
1年超	3 8 百万円																																					
<b>合 計</b>	<b>5 6 百万円</b>																																					
1年内	1 1 百万円																																					
1年超	2 6 百万円																																					
<b>合 計</b>	<b>3 8 百万円</b>																																					
1年内	1 4 百万円																																					
1年超	3 2 百万円																																					
<b>合 計</b>	<b>4 7 百万円</b>																																					
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1 0 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 0 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1 0 百万円	減価償却費相当額	1 0 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	8 百万円	減価償却費相当額	8 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1 9 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 9 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1 9 百万円	減価償却費相当額	1 9 百万円																								
支払リース料	1 0 百万円																																					
減価償却費相当額	1 0 百万円																																					
支払リース料	8 百万円																																					
減価償却費相当額	8 百万円																																					
支払リース料	1 9 百万円																																					
減価償却費相当額	1 9 百万円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																				
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左	同 左																																				

(部門別売上高明細表)

(単位 百万円：百万円未満切捨)

期 別 部 門		前中間会計期間 自平成19年1月 1日 (至平成19年6月30日)	当中間会計期間 自平成20年1月 1日 (至平成20年6月30日)	前事業年度 自平成19年 1月 1日 (至平成19年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
グリーンランド遊園地		1,693	1,544	3,211
ゴ ル フ	グリーンランド・リゾート ゴルフコース	310	302	632
	大牟田ゴルフ場	149	158	307
	広川ゴルフ場	157	158	336
	小 計	617	619	1,275
不動産事業部		84	75	214
合 計		2,395	2,239	4,701

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。